



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場会社名 西華産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8061 URL <http://www.seika.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 薦田 和 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 山下 眞佐明 (TEL) 03-5221-7101
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	86,177	36.8	1,831	166.4	1,869	158.6	1,176	47.7
28年3月期第2四半期	62,994	9.3	687	△28.1	723	△35.8	796	19.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 537百万円 (55.1%) 28年3月期第2四半期 346百万円 (△73.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.63	17.62
28年3月期第2四半期	11.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	105,773	26,450	24.6
28年3月期	89,427	26,486	29.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,983百万円 28年3月期 26,097百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期		0.00			
29年3月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	18.0	3,200	47.2	3,300	36.0	2,000	14.2	30.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 、 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	67,603,252株	28年3月期	67,603,252株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,590,808株	28年3月期	490,976株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	66,760,227株	28年3月期2Q	68,729,047株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。
この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高が続いたことで一部の企業の生産や輸出に影響が及びましたが、全体的な景気としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済においては、米国の利上げのタイミングや、英国のEU離脱問題による影響が懸念され、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、電力事業、化学・エネルギー事業および産業機械事業の業績が大幅に回復した結果、売上高は861億77百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益は18億31百万円（前年同期比166.4%増）、経常利益は18億69百万円（前年同期比158.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億76百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向け発電設備用部品および修繕工事等の受渡が堅調に推移した結果、売上高は329億65百万円（前年同期比17.7%増）となり、セグメント利益も12億24百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

「化学・エネルギー事業」

製紙会社向け新設発電設備等の受渡が業績に寄与したことや、子会社化した敷島機器(株)の損益が当第2四半期連結会計期間から新たに反映された結果、売上高は226億2百万円（前年同期比64.9%増）となり、セグメント利益も7億25百万円（前年同期比282.7%増）となりました。

「産業機械事業」

中国向けリチウムイオン電池用セパレーターフィルム製造設備や海外プラント向け機器等の受渡が業績に寄与した結果、売上高は245億17百万円（前年同期比86.7%増）となり、セグメント利益も6億98百万円（前年同期比106.5%増）となりました。

「素材・計測事業」

プラント向け各種計測機器や子会社の映像関係機器の受渡が減少した結果、売上高は12億30百万円（前年同期比19.7%減）となり、セグメント損失が1億79百万円（前年同期比33.9%増）となりました。

「グローバル事業」

中国向け繊維原材料の受渡が減少した結果、売上高は48億61百万円（前年同期比26.5%減）となりましたが、タイ現地法人であるSeika Sangyo(Thailand) Co., Ltd. が第1四半期連結会計期間から連結対象となったこと、また、日本ダイヤバルブ(株)（連結子会社）の海外子会社である天津泰雅閥門有限公司が当第2四半期連結会計期間から新たに連結対象となった結果、セグメント利益は1億42百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

[セグメント別受注および販売の状況]

事業部門の名称	受注高		売上高	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
電 力 事 業	23,165	34.6	32,965	38.3
化学・エネルギー事業	13,017	19.4	22,602	26.2
産業機械事業	23,601	35.2	24,517	28.5
素材・計測事業	1,281	1.9	1,230	1.4
グローバル事業	5,952	8.9	4,861	5.6
合 計	67,018	100.0	86,177	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ16,345百万円(18.3%)増加し、105,773百万円となりました。これは、流動資産が17,351百万円増加した一方で、固定資産が1,006百万円減少したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が1,572百万円、受取手形及び売掛金が3,386百万円、前渡金が12,817百万円増加した一方で、商品及び製品が499百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の減少は、投資有価証券が235百万円、差入保証金の回収等によりその他の資産が596百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ16,381百万円(26.0%)増加し、79,322百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が3,922百万円、未払法人税等が411百万円、前受金が13,273百万円増加した一方で、短期借入金201百万円、1年以内返済予定の長期借入金が619百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円(0.1%)減少し、26,450百万円となりました。これは、株主資本が498百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額が612百万円減少したこと等によるものであります。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,176百万円、連結範囲の変動による増加220百万円および剰余金の配当604百万円による減少により利益剰余金が792百万円増加した一方で、自己株式の取得294百万円による減少があったことによるものであります。その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定が723百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の29.2%から24.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績につきましては、平成28年5月13日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

(追加情報)

1 企業会計基準適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

2 役員退職慰労金制度の廃止

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成28年5月13日開催の取締役会決議による取締役および監査役の役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月24日開催の第93回定時株主総会において、同株主総会終結後も引き続き在任する取締役および監査役に対して、それぞれの就任時から同総会終結の時までの在任期間を対象とし、当社の定める基準に従い相当額の範囲内で退職慰労金を打切り支給することを決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,211	14,784
受取手形及び売掛金	35,507	38,893
リース投資資産	265	236
有価証券	211	110
商品及び製品	3,211	2,712
仕掛品	71	102
原材料及び貯蔵品	1,121	1,164
前渡金	18,102	30,920
繰延税金資産	258	371
その他	1,136	1,147
貸倒引当金	△38	△32
流動資産合計	73,061	90,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	541	537
機械装置及び運搬具	676	645
工具、器具及び備品	236	242
賃貸用資産	667	656
リース資産	49	49
土地	695	687
建設仮勘定	429	473
有形固定資産合計	3,297	3,291
無形固定資産		
のれん	1,147	1,052
施設利用権	120	118
ソフトウェア	133	117
その他	71	61
無形固定資産合計	1,472	1,349
投資その他の資産		
投資有価証券	9,953	9,718
長期貸付金	165	123
繰延税金資産	180	177
その他	1,326	730
貸倒引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	11,596	10,718
固定資産合計	16,366	15,360
資産合計	89,427	105,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,870	34,792
短期借入金	7,009	6,807
1年内返済予定の長期借入金	1,819	1,200
リース債務	18	17
未払金	642	542
未払法人税等	454	866
前受金	17,829	31,103
賞与引当金	444	523
役員賞与引当金	44	28
繰延税金負債	0	0
その他	882	529
流動負債合計	60,015	76,410
固定負債		
長期借入金	65	53
リース債務	33	35
退職給付に係る負債	2,269	2,292
役員退職慰労引当金	186	26
繰延税金負債	290	302
その他	80	202
固定負債合計	2,926	2,912
負債合計	62,941	79,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	15,505	16,297
自己株式	△130	△424
株主資本合計	24,200	24,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,003	2,061
為替換算調整勘定	△0	△723
退職給付に係る調整累計額	△105	△52
その他の包括利益累計額合計	1,897	1,284
新株予約権	-	57
非支配株主持分	388	409
純資産合計	26,486	26,450
負債純資産合計	89,427	105,773

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	62,994	86,177
売上原価	57,153	78,542
売上総利益	5,841	7,635
販売費及び一般管理費	5,154	5,803
営業利益	687	1,831
営業外収益		
受取利息	10	5
受取配当金	62	56
有価証券売却益	-	2
持分法による投資利益	13	19
その他	88	54
営業外収益合計	174	138
営業外費用		
支払利息	51	51
有価証券売却損	8	-
為替差損	32	4
その他	45	43
営業外費用合計	138	99
経常利益	723	1,869
特別利益		
投資有価証券売却益	593	-
特別利益合計	593	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	1,314	1,869
法人税、住民税及び事業税	443	827
法人税等調整額	91	△145
法人税等合計	535	681
四半期純利益	779	1,188
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	796	1,176
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非 支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17	11
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	57
為替換算調整勘定	△118	△760
退職給付に係る調整額	18	52
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△432	△650
四半期包括利益	346	537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	364	563
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	△26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	28,006	13,709	13,132	1,532	6,613	62,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6	125	974	667	1,775
計	28,006	13,716	13,258	2,507	7,281	64,769
セグメント利益又は損失(△)	817	189	338	△134	112	1,323

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,323
取引消去に伴う調整額	38
のれんの償却額	△29
全社費用(注)	△640
棚卸資産の調整額	△3
貸倒引当金の調整額	△1
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	687

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	32,965	22,602	24,517	1,230	4,861	86,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	68	284	1,124	1,047	2,525
計	32,965	22,671	24,801	2,355	5,908	88,702
セグメント利益又は損失(△)	1,224	725	698	△179	142	2,610

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,610
取引消去に伴う調整額	39
のれんの償却額	△76
全社費用(注)	△749
棚卸資産の調整額	10
貸倒引当金の調整額	△1
固定資産の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,831

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。